

令和7年度工芸品販路拡大促進事業委託業務
企画提案応募要項

沖縄県では、「令和7年度工芸品販路拡大促進事業」の実施に関する委託先を、以下の要項で広く募集します。受託を希望される方は、事業内容等を御理解いただいた上で、応募してください。

1 委託業務の概要

(1) 委託業務名

令和7年度工芸品販路拡大促進事業

(2) 目的

沖縄工芸フェア（ふれあい広場）の開催にあたり、開催趣旨に沿ってより一層の内容充実を図り、工芸産業の工芸産地の活性化に繋げる。

(3) 委託業務の期間

契約締結の日から令和7年12月26日まで

(4) 提案総額の上限額

6,481,970円以内（消費税10%を含む）

この金額は、企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額ではない。

2 応募に係る事業内容

別添「企画提案仕様書」のとおり

3 応募資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(※)地方自治法施行令第167条の4第1項

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

- (2) 自己又は自社の役員等が以下の要件のいずれにも該当するものでないこと、及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。なお、以下の要件については資格確認のため、沖縄県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）。

イ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者。

- ウ 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - エ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者。
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (3) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (4) 本募集要項及び企画提案仕様書に記載された趣旨に沿った事業を実施する能力を有すること。
- (5) 企画内容や組合課題への対応について、県の指示や調整に迅速に対応できること。
- (6) イベント業務を事業内容とする企業または団体であること。
- (7) 沖縄県内に本社を置く法人であること。または、県内に本社を有する事業者が1社以上参加している共同企業体でも応募可能とし、この場合の要件を以下のとおりとする。
- ア 共同企業体を代表する事業者が応募申請すること。
 - イ 共同企業体を構成するすべての事業者は、応募資格(1)、(2)の要件を満たすこと。
 - ウ 共同企業体の構成員のいずれかが、応募資格(3)の要件を満たすこと。
 - エ 共同企業体の構成員が、他の共同企業体の構成員として重複応募する者でないこと。
 - オ 共同企業体の構成員が、単体企業としても重複応募する者でないこと。
 - カ 共同企業体を代表する事業者は、事業目的の達成のため他の共同企業との連携を密にし、各事業の推進及び成果の達成を図ること。
- (8) 1提案者（共同企業体で事業を実施する場合は1共同企業体）につき、提案は1件であること。

4 応募方法等

(1) 応募書類等の提出

応募書類等の提出は、次により持参又は郵送により行うこと。

なお、郵送の場合は到着日時が確認できる方法（簡易書留等）を用いて、提出期限内に到着すること。

ア 提出期限 令和7年6月3日（火）12:00（厳守）

イ 提出場所 「8 問い合わせ先」のとおり

(2) 応募に係る質問

本募集要項及び企画提案仕様書等に関して質問がある場合には、質問書【様式8】を電子メール又はFAXによって提出することとし、送付後速やかに担当まで電話連絡し、受信の確認を行うこと。

ア 提出期限 令和7年5月26日（月）12:00（厳守）

イ 提出場所 「8 問い合わせ先」のとおり

(3) 質問に対する回答は、5月28日（火）までにホームページで掲載する。

5 提出書類及び必要部数等

(1) 提出書類

ア 応募申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式1】

- イ 企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式2】
- ウ 法人概要表・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式3】
- エ 積算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式4】
- オ スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式5】
- カ 執行体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式6】
- キ 誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式7】
- ク 質問書・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式8】（メールにて送付すること）
- ケ 定款又は寄附行為（法人格を有しない場合は、運営規約に相当するもの）
- コ 直近2事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類
- サ 法人の場合は、直近2年間の法人事業税及び法人県民税について滞納がないことを証明する書類。個人事業主の場合は、直近2年間の個人事業税について滞納がないことを証明する書類。
- シ 共同企業体の場合は、協定書を添付。

(2) 提出部数 紙6部（ア～キは原本1部、複写6部）。ケ～サは1部。

PDFデータ一式（CD-R等の電子媒体で提出ください。）

(3) 共同企業体の場合は、ウ、キ、ケ～サについて、構成員ごとに提出すること。

(4) 積算書の費目は以下の内容とし、各積算費目の内訳と単価、数量・人数等を記載すること。

ア 直接人件費

イ 直接経費 旅費、会議費、謝金、使用料、印刷製本費、補助員費、消耗品費等

ウ 一般管理費 委託業務を行うために必要な経費であつて、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難な経費。「(直接人件費+直接経費-再委託費)×10/100以内、小数点以下切り捨て」とする。

エ 再委託費 当事業においては、企画提案仕様書に定める「その他、軽微な業務」以外は原則認めない。

オ 消費税 上記の単価にすでに含まれている場合には、消費税相当額を除いた上で経費を計上すること。また、消費税及び地方消費税として10%（小数点以下切り捨て）で計算すること。

6 委託事業者の選定

(1) 審査方法

4件以上の応募があつた場合は書面による1次審査を実施する。候補者については、6月13日（金）（予定）に沖縄県商工労働部内に設置する企画提案評価委員会においてプレゼンテーション審査または書面審査を行い選定する。当委員会については、非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じない。なお、応募状況等によっては審査方法等を変更することがある。

(2) 評価項目（予定）

以下の評価項目に応じて総合的な評価を行う。

ア 事業趣旨の理解

イ 提案内容

ウ 業務遂行能力・実働体制・実績

エ 積算内容

- (3) 企画提案評価委員会により選定した事業者が辞退した場合、または県との委託に関する協議が整わなかった場合には、次順位以降の者を繰り上げて選定できるものとする。

7 その他留意事項

- (1) 提案書類の作成、プレゼンテーション及びヒアリングに要する費用は応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。
- (2) 提出された企画提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- (3) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付する必要がある。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。
- (4) 契約手続きに関する費用は、受託する事業者の負担とする。
- (5) 受託事業者の選定にあたっては、提案された内容を総合的に評価・決定するため、具体的な内容と進め方は、沖縄県と受託事業者間で協議のうえ実施することとする。企画提案された内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (6) 契約金額については、委託先候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内において決定する。なお、提出された経費見積書と同額とならない場合がある。
- (7) 事業終了時には、信憑を検査し実際に要した額を確定した後、実際に支出した額を契約額の範囲内で支払う。
- (8) その他、公募に係る詳細は、企画提案仕様書による。

(※) 契約保証金について（抜粋）

第101条 令第167条の16第1項の規定による契約保証金の率は、契約金額（長期継続契約に係る入札にあっては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額）の100分の10以上とする。

2 前項の契約保証金は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第2号の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- (3) 契約の相手方が国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) 法令に基づき延納が認められるときにおいて確実な担保が提供されるとき。
- (5) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。
- (6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が小額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (7) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）若しくは他の地方公共団体と契約をするとき又は公共的団体等と随意契約（公益を目的としたものに限る。）を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (8) 電気、ガス、水の供給若しくは公共放送等の受信等公益独占事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく契約若しくは国が指定した相手方と契約を締結するとき。
- (9) 不動産の買入れ又は不動産若しくは物品の借入れ若しくは交換に係る契約を締結する場合にお

いて、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

- (10) 県の業務に係る放送、広告、調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟等を随意契約で委託する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (11) 資金を貸付ける契約、預金契約、寄付に係る契約、運送契約及び雇用契約を締結する場合において、その性質上必要がないと認められるとき。
- (12) 美術品の買入りに係る随意契約を締結する場合において、当該美術品の事前審査から納品までの間、県がこれを保管し、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (13) 令第167条の2第1項第5号に掲げる場合に該当する随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (14) 建設工事に係る契約を締結する場合において、契約金額が1件500万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

8 問い合わせ先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 沖縄県庁8階

沖縄県商工労働部ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班 担当：高良

電話番号：098-866-2337 FAX番号：098-866-2447

電子メールアドレス aa055301@pref.okinawa.lg.jp